



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 窪田製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4596 URL <https://www.kubotaholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (氏名) 窪田 良  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役最高財務責任者 (氏名) 前川 裕貴 TEL 03(6550)8928  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	0	-	△2,409	-	△2,258	-	△2,258	-	△2,258	-	△2,513	-
2018年12月期第3四半期	0	-	△2,341	-	△2,183	-	△2,183	-	△2,183	-	△2,195	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△53.96	△53.96
2018年12月期第3四半期	△56.70	△56.70

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	9,387	8,766	8,766	93.4
2018年12月期	11,290	10,543	10,543	93.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	0	-	△3,200	-	△3,000	-	△3,000	-	△3,000	-	△74.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期3Q	42,303,188株	2018年12月期	40,364,863株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	70株	2018年12月期	70株
-------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期3Q	41,843,803株	2018年12月期3Q	38,495,635株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、眼科領域に特化しグローバルに医療用医薬品、医療機器の研究開発を行う眼科医療ソリューション・カンパニーです。当社グループでは、エミクススタト塩酸塩を中心とする低分子化合物に加えて、近年は今後高い成長が期待されている医療機器や遺伝子治療の分野にも注力することにより、パイプライン（開発品群）の価値最大化を図っています。

当第3四半期連結累計期間におけるパイプラインの研究開発の進捗状況は以下の通りです。

## 〔低分子化合物〕

エミクススタト塩酸塩については、2018年11月に開始したスターガルト病を対象とする臨床第3相試験を継続して実施しました。当該臨床試験は、世界約10か国、約30施設において、約160名の被験者をランダムに10mgのエミクススタト投与群とプラセボ群に2対1で割り当て、1日1回の経口投与にて24ヶ月間実施するものです。なお、エミクススタト塩酸塩は、スターガルト病の新規治療薬候補として、2017年1月にFDA（米国食品医薬品局）、2019年6月にEMA（欧州医薬品庁）よりオーファンドラッグ指定を受けています。

エミクススタト塩酸塩は、スターガルト病の他にも増殖糖尿病網膜症を対象とする臨床第2相試験を2017年度に実施しております。当該臨床試験の解析の結果、エミクススタト塩酸塩が黄斑浮腫を改善する可能性が示唆されましたが、臨床第3相試験は規模も大きく、多額の研究開発資金が必要になると見込まれることから、当社グループ単独で進めることは難しいと考えております。このような状況の下、当社グループでは、パートナー企業との提携に必要となる追加的な臨床データ及びその試験方法について検討を行いました。

## 〔医療機器〕

在宅で網膜の状態の測定を可能にする遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS（Patient Based Ophthalmology Suite）」については、2018年に米国で実施した臨床試験において良好な結果が得られたことから、量産型試作機の開発を進めました。

また、当社グループはNASA（米国航空宇宙局）のディープスペースミッションに向けて、2019年3月に米国のTRISH（Translational Research Institute for Space and Health: NASAとの共同契約を通じた提携により、NASAのディープスペースミッションにおける、宇宙飛行士の精神的、身体的健康を保護、維持するための革新的な技術に資金供与を行うコンソーシアム）と小型OCT（光干渉断層計）の開発受託契約を締結しました。当該契約に基づき、当社グループは有人火星探査に携行可能な超小型眼科診断装置の開発を進めました。なお、開発に要する費用はTRISHを通じて助成されます。

## 〔遺伝子治療〕

遺伝子治療については、遺伝性網膜疾患である網膜色素変性を対象として、プロモーター及びカプシドの改良、導入遺伝子の改変といった前臨床研究を継続しました。

## (研究開発費)

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同四半期と比較して250百万円（前年同四半期比14.2%）増加し、2,010百万円となりました。これは、人員削減やコスト削減の諸施策の効果により研究開発に関わる人件費、諸経費は減少したものの、エミクススタト塩酸塩のスターガルト病を対象とする臨床試験費、遠隔眼科医療モニタリングデバイス「PBOS」の開発費等が増加したことが主な要因です。

（単位：％を除き、千円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率（％）
研究開発費	1,760,739	2,010,374	249,635	14.2

## (一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の一般管理費は、前年同四半期と比較して182百万円（前年同四半期比31.4%）減少し、398百万円となりました。これは、人員削減やコスト削減の諸施策の効果により人件費、諸経費が減少したことが主な要因です。

（単位：％を除き、千円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率（％）
一般管理費	580,750	398,361	△182,389	△31.4

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,406百万円減少し、8,771百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が535百万円増加した一方で、満期を迎えたその他の金融資産が3,029百万円減少したことが主な要因です。

(非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の非流動資産は、前連結会計年度末と比べて502百万円増加し、615百万円となりました。これは、その他の金融資産が増加したことが主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比べて225百万円減少し、437百万円となりました。これは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用したことによりリース負債を計上した一方で、未払債務、未払報酬が減少したことが主な要因です。

(非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の非流動負債は、前連結会計年度末と比べて98百万円増加し、184百万円となりました。これは、IFRS第16号を適用したことによりリース負債を計上したことが主な要因です。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べて1,777百万円減少し、8,766百万円となりました。これは、新株予約権の権利行使に伴い資本金、資本剰余金が増加した一方で、四半期損失の計上により繰越損失(利益剰余金のマイナス)が拡大したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表致しました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,584,873	3,120,122
その他の金融資産	8,353,954	5,428,820
その他の流動資産	238,337	222,376
流動資産合計	11,177,164	8,771,318
非流動資産		
有形固定資産	19,917	62,510
その他の金融資産	—	510,731
その他の非流動資産	92,965	41,967
非流動資産合計	112,882	615,208
資産合計	11,290,046	9,386,526
<b>負債及び資本</b>		
流動負債		
買掛金	16,491	9,322
未払債務	315,472	162,225
未払報酬	253,530	74,431
繰延賃借料及びリース・インセンティブ	76,150	4,790
リース負債	—	148,650
その他の流動負債	—	37,232
流動負債合計	661,643	436,650
非流動負債		
長期繰延賃借料及びリース・インセンティブ、その他	85,432	17,450
リース負債	—	166,200
非流動負債合計	85,432	183,650
負債合計	747,075	620,300
<b>資本</b>		
資本金	482,340	842,595
資本剰余金	25,867,681	26,151,602
利益剰余金	△14,137,639	△16,303,163
その他の資本の構成要素	△1,669,411	△1,924,808
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,542,971	8,766,226
資本合計	10,542,971	8,766,226
負債及び資本合計	11,290,046	9,386,526

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
事業費用		
研究開発費	1,760,739	2,010,374
一般管理費	580,750	398,361
事業費用合計	2,341,489	2,408,735
営業損失	△2,341,489	△2,408,735
その他の収益及び費用		
金融収益	147,795	175,894
金融費用	—	△19,640
その他の収益(△は費用)	11,121	△5,377
その他の収益及び費用合計	158,916	150,877
税引前四半期損失	△2,182,573	△2,257,858
四半期損失	△2,182,573	△2,257,858
四半期損失の帰属		
親会社の所有者	△2,182,573	△2,257,858
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(円)	7	△53.96
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	7	△53.96

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期損失	△2,182,573	△2,257,858
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,867	△255,397
その他の包括利益合計	△12,867	△255,397
四半期包括利益	△2,195,440	△2,513,255
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,195,440	△2,513,255

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	合計
2018年1月1日現在残高	73,006	25,410,861	△11,091,236	△1,425,837	12,966,794	12,966,794
四半期損失			△2,182,573		△2,182,573	△2,182,573
在外営業活動体の換算差額				△12,867	△12,867	△12,867
四半期包括利益	—	—	△2,182,573	△12,867	△2,195,440	△2,195,440
株式報酬		133,917			133,917	133,917
新株の発行	252,887	203,042			455,929	455,929
株式発行費用		△16,929			△16,929	△16,929
所有者との取引額合計	252,887	320,030	—	—	572,917	572,917
2018年9月30日現在残高	325,893	25,730,891	△13,273,809	△1,438,704	11,344,271	11,344,271

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	合計
2019年1月1日現在残高	482,340	25,867,681	△14,137,639	△1,669,411	10,542,971	10,542,971
会計方針の変更による影響額			92,335		92,335	92,335
2019年1月1日調整後残高	482,340	25,867,681	△14,045,304	△1,669,411	10,635,306	10,635,306
四半期損失			△2,257,858		△2,257,858	△2,257,858
在外営業活動体の換算差額				△255,397	△255,397	△255,397
四半期包括利益	—	—	△2,257,858	△255,397	△2,513,255	△2,513,255
株式報酬		△22,242			△22,242	△22,242
新株の発行	360,255	309,248			669,503	669,503
株式発行費用		△3,085			△3,085	△3,085
所有者との取引額合計	360,255	283,921	—	—	644,176	644,176
2019年9月30日現在残高	842,595	26,151,602	△16,303,163	△1,924,808	8,766,226	8,766,226



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期損失	△2,182,573	△2,257,858
四半期損失から営業活動に使用された現金 (純額) への調整		
減損損失	69,711	—
減価償却費	16,419	34,229
株式報酬	133,917	△22,242
市場性有価証券のプレミアムまたはディス カウントの償却	△33,025	△54,675
金融収益	△147,795	△175,894
金融費用	—	19,640
営業資産及び負債の変動		
その他の流動資産	54,567	27,418
その他の流動負債	—	37,825
買掛金	4,226	△6,274
未払債務	75,464	△149,030
未払報酬	△28,464	△175,065
繰延賃借料及びリース・インセンティブ その他の資産	△4,546	4,763
小計	△2,027,684	△2,667,708
利息の支払額	—	△19,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,027,684	△2,687,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	165,967	179,271
その他の金融資産の取得による支出	△7,237,134	△4,802,214
その他の金融資産の満期償還による収入	9,818,237	7,172,613
その他の金融資産の売却による収入	—	164,779
有形固定資産の取得による支出	△22,265	—
有形固定資産の売却による収入	—	9,706
リース債権の回収による収入	—	68,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,724,805	2,792,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
普通株式の発行による収入	432,033	661,700
新株予約権の発行による収入	22,400	—
リース負債の返済による支出	—	△151,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,433	509,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,870	△79,970
現金及び現金同等物の増減額	1,186,424	535,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,754	2,584,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,356,178	3,120,122

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、6.9%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	472,527
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	428,575
その他	11,815
2019年1月1日現在のリース負債	440,390

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が92,335千円増加しております。また、使用権資産、リース負債の計上額はそれぞれ49,085千円、440,390千円であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠